

2021 年度事業報告ならびに決算について

2021 年度事業報告書

【総括】

協会の経営基盤を揺るがした新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が引き続き残る中、前年から推進したデジタル化、オンライン化の流れを踏襲し「新しい NOMA づくり」に注力しました。こうした不測の事態により変革が求められる時こそ、イノベーションを起こす転機と捉え、事業を大きく刷新・再生させるため、創設時から長期に渡る「本部制」から事業を軸に展開する「ユニット制」への移行を開始しました。従来のビジネスフローやプロセスにとらわれることなく、新たな領域へのチャレンジを経営方針とし事業を推進しました。

本会の存立基盤である会員は、期中に 17 社（団体）が入会しましたが、一方で 55 会員が退会し、772 会員(前年実績 810 会員)となっています。

調査研究事業は、一般法人（社団・財団）移行団体に義務づけられている公益目的支出計画の履行対象事業として 2 調査を実施し、調査研究報告書を広く提供しました。

診断指導事業は、地方自治体を中心に 23 件(前年実績 12 件)受託しました。地方公務員法制の改正に基づく人事評価制度の改定が主な需要です。

展示会、カンファレンスなどの能率普及事業は、オンラインを併用したハイブリッド型にシフトし、国際モダンホスピタルショー（日本病院会との共催）をはじめ、東京など首都圏と福岡で 4 展示会を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2 展示会の開催を中止しました。

民間法人対象の主催セミナー開催を中心とした経営教育事業は、企業経営実務、病院・医療、学校、社会福祉法人、改善・提案など 303 講座(前年実績 278 講座)を開催し、3,266 人(前年実績 2,694 人)が参加しました。大会、研究会などの大型事業は、感染症拡大の影響を受け中止またはオンラインに切り替えて実施しました。

民間法人対象の社内研修受託を中心とした人材開発事業は 753 件(前年 678 件)を受託しました。経営教育事業とともに、産業界で関心の高いテーマをはじめ、マネジメント各論に基づく実践力向上が主な需要です。

通信教育事業は、本会主催 43 コース、提携団体との提携 203 コースを開講し、合計 5,626 人(前年実績 7,267 人)が受講しました。通信教育事業は 2021 年度をもって新規募集を終了します。

検定試験の実施と合格者の認定登録を行なう資格検定事業は、ファイリングならびに経営学に関する 4 検定（各々、級別）を実施し、3,421 人(前年実績 3,202 人)が受験しました。

e ラーニング事業は、教育ツールとして研修プログラムの配信事業を更に推進し、103 コンテンツを配信、民間・行政で 7,270ID(前年実績 8,099ID)が取得されました。コロナ禍に有効なツールとして活用いただきました。

地方自治体を中心とした行政機関を対象とする公務能率推進事業は、主催 416 講座(前年実績 416 講座)に 9,631 人(前年実績 5,536 人)参加、庁内研修等を 1,951 件(前年実績 1,590 件)受託しました。地方自治法制、地方公務員法制の改正への対応、先進民間手法の習得や適用などが主な需要です。県を中心に職員研修を一括でアウトソーシングする事業を 7 県から継続受託しました。

全体として、総事業収益（収入）20 億 7,758 万円（予算比 91.5%・前年度実績比 131.2%）、正味財産増減額（最終剰余金）4,341 万円の結果となりました。この結果、一般社団法人への移行時（平成 23 年 4 月）の正味財産額（公益目的財産額）11 億 6,355 万円が、今期決算において 11 億 8,438 万円となりました。

2021 年度の事業結果は以下のとおりです。

1. 法人経営・事務局事項

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の状況に鑑み、前年度に引き続き全国評議員会及び地区役員会の開催を見合わせた。2022年4月1日現在の事務局の常勤役員・職員数は、常勤役員4名、正職員82名、常勤嘱託25名、合計111名である。

2. 会員組織化事業

会務を忠実に遂行し、一般社団法人の存立基盤として、コロナ禍で純減した会員の「拡大」「安定化」をめざして会員対象事業を刷新し、入会の促進をすすめた。会員基盤の安定と充実を図るため、全事業的に入会促進活動を展開した結果、今期入会数17会員(退会数55会員)の結果となった。2022年3月31日現在における正会員数753(規模・事業利用等により正会員1口、2口、3口の種別)、賛助会員数19、合計772会員である。社会や産業界が関心の高いテーマによる会員研究会を全本部(事務所)において8回開催し、交流や情報提供を積極的に行なうなど会員への付加価値向上をめざした。会員に対する資料提供として電子化された、機関誌「OMNI-MANAGEMENT」のバックナンバー配信および調査研究報告書、ならびに会員手帳を無償配布した。Web活用による会員への情報提供を活性化させるため、必要な情報収集とそのデータベース化に努めた。

3. 調査研究事業

一般法人(社団・財団)への移行法人に対して法制上義務付けられている「公益目的支出計画の履行」の対象事業として、定点自主調査を実施した。3年サイクルによる定点(経年変化追跡)自主調査を2調査実施し、報告書を刊行した。集計・分析データの提供にとどまらず、仮説・提言など本会のオピニオン性を重視して報告書としてまとめ、「公益目的」すなわち不特定多数の利益のために、会員をはじめ、広く社会や産業界に還元した。

4. 診断指導事業

地方自治体を中心にニーズに基づく診断を行ない、本会が公平な第三者として答申し、あるいは指導をすすめるなどの案件獲得をめざした。診断業務において外部との協業をすすめ、質の維持・向上を図った。改正地方公務員法による人事評価制度導入、業務量調査、技術職員に関する調査など主に地方自治体を対象とした診断を23件受託した。

5. 能率普及事業

公共(地方創生、DX等)、ならびに医療・福祉(ポストコロナ・地域連携・地域包括ケア・DX等)について、展示会・カンファレンス等を総合的に構成し、幅広く最新の情報を発信した。会場では万全の感染症対策を施し開催するとともに、オンラインによる展示会・カンファレンス・セミナーも併設することにより、来場できない方々への情報発信も行った。

ビジネス分野の展示会として、未来Innovation in九州2021・オンライン(9月1日～3日 ※完全オンライン 出展者数22社・団体 総閲覧者数:776名 総ページビュー数:20,947PV)を開催した。

公共分野の展示会として、自治体総合フェア2021(出展社数46社・来場者数1,004人) 企業立地フェア2021(出展社数43団体・社、来場者数209名)(いずれも5月12日～14日)を横浜で開催した。

医療福祉分野の展示会として、国際モダンホスピタルショー2021(7月28日～29日 出展社数150社・団体、来場者数:10,055人)を横浜で開催した。

6. 経営教育事業

企業・学校などを対象に、大会、研究会、セミナーを開催した。感染拡大のため、オンライン活用を進め、「対話と交流の場づくり」を推進した。一方、例年実施していた病院、社会福祉法人を対象としたセミナーは、感染拡大を鑑み、企画を見合わせることにした。

ビジネスセミナーは東京・関西・中部・九州の各地域で 297 講座を開催した。

大会・研究会についてはオンラインを導入し、「<第 40 回 NOMA ビジネス能力開発フォーラム>」（関西）、「経営哲学伝承塾<第 32 期>」（関西）、「人材マネジメント研究会<第 22 期>」（関西）、「MOT（技術マネジメント）研究会<第 13 期>」（関西）、「人事・人材育成研究会オンライン・ライブ<第 2 期>」（中部）、「西日本経営教育大会（マネジメントフォーラム）<第 39 回>」（九州）を開催した。

特定メンバーによる交流会としては、「経営人事懇話会<第 24~25 期>」（東京）、「人材開発研究会<第 11~12 期>」（東京）、「経営と人懇話会<第 38~39 期>」（関西）、「能力開発研究会<第 34~35 期>」（関西）、「ニュー・オフィスマネジメント研究会<第 33~34 期>」（関西）を実施し、組織化を推進した。

改善・提案活動としては、「改善・提案研究会」を 3 回開催し、18 人が参加した。また「改善・提案活動中部大会<第 44 回>」（中部・参加者数 91 名）、「女性社員のための改善・提案活動フォーラム<第 38 回>」（中部・参加者数： 28 名）をそれぞれオンライン開催した。

病院の実務や経営に関する最新課題を習得する「病院経営管理講座」「医療福祉研究会」は、コロナ禍における医療従事者のひっ迫、感染拡大を鑑み、全本部(事務所)で 3 講座のみ開催し、32 名が参加した。

コロナ禍に対応するため、各種セミナーのオンライン化に着手し、会場で実施している講座を中継するオンライン中継、オンラインのみ参加できる講座の配信を昨年度に引き続き実施した。次年度以降もオンライン化が継続すると思われることから、引き続きオンライン化のノウハウ蓄積と精度向上に努めていく。

7. 人材開発事業

4 月の緊急事態宣言の発出以後、遠方への移動や対面での提案が制限される事態に陥ったが、リモートを有効活用し、社内研修、人材育成施策、組織開発、制度改革等に関する企画提案を行った。

顧客のさまざまなニーズや要望に対応し、協働によってソリューションプログラムを共に創り上げる「共創」事業を指向し、全本部(事務所)で 753 件を受託した。主流的ニーズやトレンドなテーマへの対応はもとより、ニッチな領域での潜在ニーズへの対応など、さまざまな要請にきめ細かく応えていく姿勢で事業を推進した。オリジナルスキル・プログラムやエッセンスの体験、指導講師の紹介などの説明会や研究会を全本部(事務所)で 15 回開催し、需要の喚起と新規顧客開拓に注力した。

8. 通信教育事業

1965 年（昭和 40 年）から、長きにわたり企業や団体の人材育成支援に貢献してきたが、昨今の ICT の進展など通信教育をめぐる社会環境の変化もあり、受講者は 20 年前の 3 分の 1 にまで減少した。

NOMA の通信教育事業はその役割を果たしたものととらえ、受講者の募集は 2021 年度を最終とし 2022 年度の募集は行わないことを前提に普及活動を行った。

通信教育は顧客、提携団体、協力会社など多くのステークホルダーが複雑に関係しているため、NOMA の事業撤退により混乱をきたさないよう事業終息に向けた調整を図っ

た。

階層別や経営実務別など専門化した通信教育講座を 43 コース(前年 1 コース減)開講し、4,412 名が受講した。また、関連団体との提携による講座を 203 コース(前年 1 コース減)開講し、1,214 名が受講した。

9. 資格検定事業

産業界において理解の重要性が再認識されている「経営学検定」の需要を一層喚起する普及活動に注力した。通信教育事業や人材開発事業と連携し、他団体と異なる訴求力をもつ人材育成ツールとして、企業(団体)のマネジメント研修、選抜研修における指定や採用への普及を強化し、検定試験を全国主要会場において以下のとおり実施し、3,421 名が受験した。

(1) ファイリング・デザイナー検定(1 級・2 級・3 級)

①令和 3 年 7 月 1 日(木)～7 月 31 日(土) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

②令和 3 年 11 月 1 日(月)～12 月 10 日(金) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

(2) 電子ファイリング検定(A 級・B 級)

①令和 3 年 7 月 1 日(木)～7 月 31 日(土) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

②令和 3 年 11 月 1 日(月)～12 月 10 日(金) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

(3) 公文書管理検定

①令和 3 年 7 月 1 日(木)～7 月 31 日(土) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

②令和 3 年 11 月 1 日(月)～12 月 10 日(金) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

*令和 3 年度より編成による試験を中止した(マネジメント編の中止)

(4) 経営学検定(初級・中級・上級) ((NPO) 経営能力開発センター監修・本会試験実施)

初級・中級試験①令和 3 年 6 月 15 日(火)～7 月 31 日(土) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

初級・中級試験②令和 3 年 11 月 1 日(月)～12 月 15 日(水) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

上級 1 次試験 ③令和 3 年 7 月 18 日(日) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

上級 2 次試験 ④令和 3 年 9 月 26 日(日) 1 会場

10. e ラーニング事業

協会の特色を出したオリジナリティの富むコンテンツを開発してコース化するとともに幅広いニーズに応えられるラインナップの構築に注力した。e ラーニングコース単独の販売拡大はもとより、集合研修や通信教育などとの効果的な組み合わせにより新たな価値を創り出し、次世代の教育手法として普及展開を行った結果、令和 4 年 3 月 31 日現在 103 コンテンツを配信し顧客独自の要望に対応したオリジナルコンテンツも含め、稼働 ID 数 7,270、延べ利用コンテンツ数 9,202、利用団体数 142 社・団体(契約団体ベース)となり、社会人基礎力を Web 上で診断する ASP 型サービス: WEB-ST の年間利用 ID 数は 751 となった。

11. 公務能率推進事業

公開セミナーは、殆どの講座が、会場参加とオンライン参加できるオンライン中継で実施可能となったため、コロナによる影響はほぼ無くなった。庁内研修においても、オンライン化に対応した研修内容の充実および運営方法のレベルアップを行ない、顧客の

期待に応える研修を実施した。

地方自治体など行政機関の専門力、政策力、実務力の向上を図るため、行政実務や政策スキルの習得を目的とした「行政管理講座」を、東京・関西・中部・九州・北海道の各地域で **416** 講座開催し、**9,631** 名が参加した。民間事業者との牽制機能に細心の注意を払いつつ、従来の枠組みを超えた新しい知見と価値の創造をめざして「共創」と「協働」を強化し、事業に取り組んだ。また、特定メンバーによる交流会として、「地方公務員人事管理研究会〈第 48 期〉」（2021 年 7 月～2022 年 3 月（7 会合） 参加者数 64 名）を実施した。

地方自治体など行政機関の職員研修の企画と実施、ならびに業務や施策への協力等を行ない、行政の専門実務、政策スキルの習得はもとより、民間手法の適用や協働的事業展開など、情報力と専門性を活かしたソリューションの提供に努め、全本部（事務所）で **1,951** 件を受託した。潜在需要の顕在化を目的として、講師陣による指導内容の説明会や勉強会を全本部（事務所）で **13** 回開催した。

県職員研修一括受託次長は 7 道県から継続実施した。

公開セミナーは、殆どの講座を会場とオンラインで参加できるオンライン中継により実施した。結果として、感染症対策で会場参加ができない方々や、離島地域、子育て・介護等で出張が困難な職員のオンライン（ライブ配信）の申し込みが増加し、新たな顧客開拓に繋がったことで 1 本あたりの受講者は増加した。今後は、講座のラインアップを増やしていくとともに、オンラインでも充実した「交流」ができるノウハウの蓄積に取り組んでいく。庁内研修は、感染拡大で集合研修の実施が困難となった自治体に対し、リアルタイムのオンライン研修や動画提供による代替受講方法を提案した結果、受託研修全体の 2 割強を占めた。

今後は、講師のオンライン指導スキルの向上、提供動画の質の向上をはじめ、オンラインの特性に合わせた研修内容や運営の工夫・改善を課題として取り組む。

12. オンラインセミナー事業

従来の領域を超えた「商圈」を対象に全国規模でセミナーを企画実施するとともにオンライン教育に対応できる内部人材を育成した。

新規テーマは、広範囲に集客できるテーマを中心に開発し、法改正等、スピードが求められるテーマについては、即座に計画実施する等、オンラインの特性を存分に活かすことを念頭に事業を展開した。

13. 情報の収集および提供

本会の定款目的に関する情報の収集に努め、公益的活動の一環として会員をはじめ広く関係方面に情報提供を行なった。

会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」（月刊）を電子ブック版に刷新し発行した。本会の定款目的の核である「経営およびオフィス・マネジメント」に関する内外の情報収集に努めた。

「NOMA e ラーニングサービスサイト」「NOMA 行政情報サイト」など、事業別あるいは地域本部別の Web サイトの改訂をさらにすすめ充実を図った。ディスクローヂャの一環として、定款、事業報告、事業計画、役員、会員を公開している。本会のドメイン名は以下のとおりである。

URL <https://www.noma.or.jp/>

14. 功績の顕彰と研究の助成（公益目的支出計画履行対象事業）

昭和 44 年度の開始以来実施している経営科学研究奨励金助成事業を公益目的支出計画履行対象事業として実施した。2021 年度は次のテーマにより公募し、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会による厳正な審査により、贈賞者を決定した。

- ① 環境負荷を軽減する企業経営に関する研究 応募 13 件
- ② 人材の多様性と組織開発に関する研究 応募 12 件
- ③ リモートワークの可能性と課題に関する研究 応募 12 件

贈賞者： 山田敏之氏（大東文化大学経営学部経営学科教授）

研究テーマ： リモートワーク時代の企業倫理確立に関する研究

15. 関係機関との交流・協力

本会の公的および社会的使命と役割を果たすため、2021 年度において、本会が役員または委員を派遣、あるいは事務局を引き受けている団体は、次のとおりである。

（一般社）行政情報システム研究所、（一般財）社会通信教育協会、（公益社）全日本能率連盟、日本中小企業経営協会、経営管理専門団体連絡協議会、（一般社）日本病院会

< 新規事業開発 >

将来の NOMA の事業開発を推進することを目的に 2020 年 12 月に「新規事業準備室」を開設し、ウィズコロナ時代を見据えた事業開発を開始した。その成果として「NOMA ゲームス事業」を開発した。全国ネットのニュースに取り上げられるなど反響があり、今後更なるプロモーションに着手する。その他、「自治体 DX」など協会の強みが発揮できる事業領域において、外部団体と協業することで更に優位性を高められるよう取り組みを開始した。2022 年度は自治体 DX を会員研究会のメインテーマとして、具体的なソリューション開発につなげていく。